

能代市の財務書類

—平成21年度—

平成23年3月

能代市

目 次

I. 新地方公会計制度導入の目的	1
II. 作成方法	1
III. 普通会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 主な分析比率の状況	
IV. 連結会計	8
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 普通会計と連結会計の比較	9
1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	
2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較	

○普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表

I. 新地方公会計制度導入の目的

このたび国によりさらなる資産・債務改革の必要性が打ち出されたことから、能代市では、これまでの貸借対照表に加え、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を総務省方式改訂モデルで作成・公表することとしました。資産や債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、さらなる資産・債務の適切な管理に努めることとしました。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

III. 普通会計

1. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

①有形固定資産

昭和44年度から平成21年度までの普通建設事業費から他団体等に対する補助金・負担金を控除した額を計上しています。ただし、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却しています。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下記のとおりです。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

②売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産とし、サービスの提供に活用されていない土地を計上しています。また、売却可能価額の算定は固定資産評価額を基に算出しています。

③投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④貸付金

平成21年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤基金等

特定目的基金、土地開発基金、退職手当組合積立金を計上しています。

⑥長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成20年度以前のを計上しています。

⑦回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

⑨未収金

平成21年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩地方債

平成21年度末残高から平成22年度償還予定額を控除した額を計上していません。

⑪退職手当引当金

平成21年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

勤続年数ごとの各職員の給料月額合計に普通退職した場合の勤続年数ごとの支給率を乗じて算出しています。

⑫翌年度償還予定地方債

平成22年度償還予定額を計上しています。

⑬賞与引当金

平成22年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成21年度負担相当額を計上しています。

⑭公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から平成21年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額を計上しています。

⑮公共資産等整備一般財源等

公共資産合計及び投資等合計から地方債や国県補助金等を控除した額を計上しています。

⑯その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額を計上しています。

⑰資産評価差額

時価のある資産の帳簿価額と時価評価額との差額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

①人件費

平成21年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

②退職手当引当金繰入等

(平成21年度末退職手当引当金－平成21年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋平成21年度退職手当組合負担金により算出された額を計上しています。

③賞与引当金繰入額

平成21年度末賞与引当金と同額を計上しています。

④物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

⑤維持補修費

建物等の修繕にかかる経費を計上しています。

⑥減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて配分し、その合計額を計上しています。

⑦社会保障給付

扶助費の平成21年度決算額を計上しています。

⑧補助金等

補助費等の平成21年度決算額から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑨他会計への支出額

繰出金の平成21年度決算額に、他会計への支出額を加えた額を計上しています。

⑩他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、補助金・負担金の平成21年度決算額を計上していません。

⑪支払利息

平成21年度地方債利子償還額を計上しています。

⑫回収不能見込計上額

平成21年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除した額に、平成21年度不納欠損額を加えた額を計上しています。

⑬使用料・手数料

施設の利用料や戸籍・住民票等の証明手数料を計上しています。

⑭分担金・負担金・寄附金

保育所入所負担金等を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

①期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

②純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

③一般財源

地方税や地方交付税等を計上しています。

④補助金等受入

平成21年度の国県支出金決算額のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を計上しています。

⑤臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上するもので、ここでは災害復旧事業費等を計上しています。

⑥科目振替

公共資産整備への財源投入があった場合等のその財源は、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替える必要があります。

⑦資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した平成21年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑧期末純資産残高

平成21年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

①経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上しています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及びその支出に充てた特定財源を計上しています。

③投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源等を計上しています。

2. 主な分析比率の状況（普通会計）

(1) 将来世代負担比率 27.0%（平均値 15%～40%）

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値は、15%～40%の間の比率となります。一般的に、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では高い比率になる傾向があるとされていますが、能代市は27.0%と平均的な数値となっています。

(2) 歳入額対資産比率 3.5（平均値 3～7）

$$\text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \times 100$$

資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の割合を示しています。平均的な値は、3～7の間となり、能代市は3.5で平均的な数値となっています。

(3) 資産老朽化比率 43.6%（平均値 35%～50%）

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

土地以外の有形固定資産の年数が、平均してどの程度経過しているかを表しています。平均的な値は、35%～50%の間の比率となっており、能代市は43.6%で平均的な数値となっています。

(4) 受益者負担比率 2.8%（平均値 2%～8%）

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率となっており、能代市は2.8%で平均的な数値となっています。

(5) 行政コスト対税収等比率 92.0%（平均値 90%～110%）

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表しています。平均的な値は、90%～110%の間の比率となっており、能代市は92.0%で平均的な数値となっています。

IV. 連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等は以下のとおりです。

(1) 公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ・老人保健医療特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス勘定）

(2) 一部事務組合・広域連合

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

(3) 地方三公社

- ・能代市土地開発公社

(4) 第三セクター等

- ・財団法人能代市開発公社

V. 普通会計と連結会計の比較

1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

普通会計と連結会計を比較すると、普通会計だけでは見えない公共資産整備状況等の規模を把握することができます。普通会計と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

貸借対照表の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 公共資産	86,143	123,491	1.4
(1)有形固定資産	86,118	123,395	1.4
(2)売却可能資産・無形固定資産	25	96	3.8
2 投資等	7,045	6,762	1.0
(1)投資及び出資金	2,043	738	0.4
(2)貸付金	455	455	1.0
(3)基金等	4,265	5,113	1.2
(4)長期延滞債権	612	1,026	1.7
(5)その他	0	15	皆増
(6)回収不能見込額	△330	△575	1.7
3 流動資産	2,011	3,263	1.6
(1)現金預金	1,921	3,064	1.6
(2)未収金	182	378	2.1
(3)その他	0	15	皆増
(4)回収不能見込額	△92	△194	2.1
資 産 合 計	95,199	133,516	1.4
1 固定負債	28,064	45,508	1.6
(1)地方債・借入金・未払金	23,253	40,669	1.7
(2)退職手当引当金	4,811	4,839	1.0
2 流動負債	2,619	3,934	1.5
(1)翌年度償還予定額	2,358	3,604	1.5
(2)未払金	2	31	15.5
(3)賞与引当金	259	262	1.0
(4)その他	0	37	皆増
負 債 合 計	30,683	49,442	1.6
純 資 産 合 計	64,516	84,074	1.3
負債及び純資産合計	95,199	133,516	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの資産合計は約 1,335 億円、負債合計は約 494 億円、純資産合計は約 841 億円となっており、普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

行政コスト計算書の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 人件費	3,731	5,446	1.5
2 退職手当等引当金繰入等	193	468	2.4
3 賞与引当金繰入額	259	262	1.0
4 物件費	2,967	4,433	1.5
5 維持補修費	121	352	2.9
6 減価償却費	2,594	3,905	1.5
7 社会保障給付	4,024	20,680	5.1
8 補助金等	3,971	3,944	1.0
9 他会計等への支出額	2,663	551	0.2
10 他団体への公共資産整備補助金等	252	252	1.0
11 支払利息	427	841	2.0
12 回収不能見込額	257	375	1.5
13 その他行政コスト	0	70	皆増
経常行政コスト a	21,459	41,579	1.7
1 使用料・手数料	482	990	2.1
2 分担金・負担金・寄付金	128	8,367	65.4
3 保険料	0	2,747	皆増
4 事業収益	0	1,248	皆増
5 その他特定行政サービス収入	0	74	皆減
6 他会計補助金等	0	0	0.0
経 常 収 益 b	610	13,426	22.0
純経常行政コスト a - b	20,849	28,153	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの経常行政コストは約 416 億円、経常収益は約 134 億円、純経常行政コストは約 282 億円となっており、純経常行政コストの普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,248,252
①生活インフラ・国土保全	43,387,268	(2) 長期未払金	
②教育	26,695,130	①物件の購入等	4,910
③福祉	3,897,642	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,801,699	③その他	0
⑤産業振興	5,532,957	長期未払金計	4,910
⑥消防	755,505	(3) 退職手当引当金	4,811,350
⑦総務	4,048,370	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	86,118,571	固定負債合計	28,064,512
(2) 売却可能資産	24,919		
公共資産合計	86,143,490		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,357,689
①投資及び出資金	2,043,221	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,600
投資及び出資金計	2,043,221	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	455,247	(5) 賞与引当金	259,255
(3) 基金等		流動負債合計	2,618,544
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,016,873	負債合計	30,683,056
③土地開発基金	40,000		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	208,360	1 公共資産等整備国県補助金等	21,736,342
基金等計	4,265,233	2 公共資産等整備一般財源等	55,476,942
(4) 長期延滞債権	611,735	3 その他一般財源等	△ 12,708,072
(5) 回収不能見込額	△ 330,209	4 資産評価差額	11,403
投資等合計	7,045,227	純資産合計	64,516,615
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,325,600		
②減債基金	554		
③歳計現金	594,637		
現金預金計	1,920,791		
(2) 未収金			
①地方税	157,307		
②その他	24,551		
③回収不能見込額	△ 91,695		
未収金計	90,163		
流動資産合計	2,010,954		
資産合計	95,199,671	負債・純資産合計	95,199,671

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,941,729	千円
②教育	32,781	千円
③福祉	425,844	千円
④環境衛生	1,297,249	千円
⑤産業振興	3,598,765	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	163,681	千円
計	7,460,049	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,736,241	千円
②地方債	1,857,502	千円
③一般財源等	3,866,306	千円
計	7,460,049	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,757,973	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	338,655	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち21,248,683千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,220,556	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	25,605,941	千円	
債務負担行為支出予定額	228,634	6510	222,124
公営事業地方債負担見込額	7,715,508		7,715,508
一部事務組合等地方債負担見込額	855,057		855,057
退職手当負担見込額	4,811,350	4,811,350	
第三セクター等債務負担見込額	4,066	0	4,066
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	27,128,390		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,222,336		
地方債償還額等充当歳入見込額	671,581		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,234,473		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,092,166		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,795,517千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,425,360千円です。

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,730,750	17.4%	286,355	922,678	650,554	263,936	348,711	16,406	1,026,024	216,086	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	192,838	0.9%	13,013	49,837	37,108	15,233	19,472	0	55,337	2,838	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	259,255	1.2%	16,650	63,727	46,289	18,758	24,872	1,159	72,489	15,310	/	/	0
	小 計	4,182,843	19.5%	316,019	1,036,243	733,951	297,928	393,055	17,565	1,153,849	234,234	/	/	0
2	(1)物件費	2,966,646	13.8%	239,746	836,625	381,621	493,885	250,477	27,923	727,771	8,596	/	/	2
	(2)維持補修費	120,700	0.6%	97,655	4,011	2,243	826	5,979	5,065	4,921	0	/	/	/
	(3)減価償却費	2,594,334	12.1%	1,215,456	586,714	187,066	133,094	274,852	75,680	121,472	/	/	/	/
	小 計	5,681,680	26.5%	1,552,857	1,427,350	570,930	627,805	531,308	108,668	854,164	8,596	/	/	2
3	(1)社会保障給付	4,023,458	18.7%	/	141,648	3,881,684	126	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	3,971,147	18.5%	7,485	193,220	213,493	1,056,836	274,127	1,158,740	1,063,679	3,567	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,663,346	12.4%	440,000	0	2,104,438	107,974	10,934	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	252,018	1.2%	30,500	1,600	33,028	42,455	133,425	0	11,010	/	/	/	0
	小 計	10,909,969	50.8%	477,985	336,468	6,232,643	1,207,391	418,486	1,158,740	1,074,689	3,567	/	/	0
4	(1)支払利息	426,947	2.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	426,947	/	/
	(2)回収不能見込計上額	257,393	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	257,393	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	684,340	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	426,947	257,393	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,458,832	/	2,346,861	2,800,061	7,537,524	2,133,124	1,342,849	1,284,973	3,082,702	246,397	426,947	257,393	2
(構 成 比 率)		/	/	10.9%	13.0%	35.1%	9.9%	6.3%	6.0%	14.4%	1.1%	2.0%	1.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	482,033	/	62,069	68,944	60,823	156,538	4,229	0	40,085	0	57,219	/	0	32,126
2	分担金・負担金・寄附金 c	127,638	/	0	5,249	110,006	1,056	0	0	421	0	0	/	0	10,906
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		609,671	/	62,069	74,193	170,829	157,594	4,229	0	40,506	0	57,219	/	0	43,032
d/a		2.84%	/	2.6%	2.6%	2.3%	7.4%	0.3%	0.0%	1.3%	0.0%	13.4%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		20,849,161	/	2,284,792	2,725,868	7,366,695	1,975,530	1,338,620	1,284,973	3,042,196	246,397	369,728	257,393	2	△ 43,032

純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,770,025	20,659,452	54,631,281	△ 12,533,396	12,688
純経常行政コスト	△ 20,849,161			△ 20,849,161	
一般財源					
地方税	6,313,374			6,313,374	
地方交付税	8,385,054			8,385,054	
その他行政コスト充当財源	1,271,436			1,271,436	
補助金等受入	6,696,484	1,784,238		4,912,246	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 83,996			△ 83,996	
公共資産除売却損益	21,663			21,663	
投資損失	△ 6,979			△ 6,979	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,020,870	△ 1,020,870	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			628,304	△ 628,304	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 374,408	374,408	0
減価償却による財源増		△ 707,348	△ 2,283,919	2,991,267	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,854,814	△ 1,854,814	
資産評価替えによる変動額	△ 1,285				△ 1,285
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	64,516,615	21,736,342	55,476,942	△ 12,708,072	11,403

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,570,119
物件費	2,966,646
社会保障給付	4,023,458
補助金等	3,971,147
支払利息	426,947
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,273,985
その他支出	204,696
支出合計	18,436,998
地方税	6,219,298
地方交付税	8,385,054
国県補助金等	4,847,685
使用料・手数料	429,006
分担金・負担金・寄附金	121,525
諸収入	109,423
地方債発行額	956,140
基金取崩額	91,661
その他収入	1,016,153
収入合計	22,175,945
経常的収支額	3,738,947

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,107,922
公共資産整備補助金等支出	252,018
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,449
支出合計	5,396,389
国県補助金等	1,848,799
地方債発行額	2,466,420
基金取崩額	8,871
その他収入	36,786
収入合計	4,360,876
公共資産整備収支額	△ 1,035,513

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	438,296
基金積立額	664,776
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	497,023
地方債償還額	2,435,298
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,035,393
国県補助金等	0
貸付金回収額	444,044
基金取崩額	0
地方債発行額	29,040
公共資産等売却収入	21,663
その他収入	146,366
収入合計	641,113
投資・財務的収支額	△ 3,394,280

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 690,846
期首歳計現金残高	1,285,483
期末歳計現金残高	594,637

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は389千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		27,177,934	千円
地方債発行額	△	3,451,600	
財政調整基金等取崩額	△	12,453	
支出総額	△	27,868,780	
地方債元利償還額		2,861,856	
財政調整基金等積立額		632,537	
基礎的財政収支		△ 660,506	千円

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	60,474,237	①普通会計地方債	23,248,252
②教育	26,996,860	②公営事業地方債	16,767,918
③福祉	3,980,663	地方公共団体計	40,016,170
④環境衛生	20,573,337	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,969,726	①一部事務組合・広域連合地方債	622,840
⑥消防	1,347,646	②地方三公社長期借入金	25,000
⑦総務	4,052,079	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	647,840
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,910
有形固定資産合計	123,394,548	(4) 引当金	4,838,608
(2) 無形固定資産	7,158	(うち退職手当等引当金)	4,838,608
(3) 売却可能資産	89,057	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	123,490,763	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	45,507,528
(1) 投資及び出資金	738,383	2 流動負債	
(2) 貸付金	455,247	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,112,481	①地方公共団体	3,604,278
(4) 長期延滞債権	1,026,421	②関係団体	0
(5) その他	4,814	翌年度償還予定額計	3,604,278
(6) 回収不能見込額	△ 575,055	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,762,291	(3) 未払金	30,965
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,064,107	(5) 賞与引当金	261,790
(2) 未収金	377,813	(6) その他	37,330
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,934,363
(4) その他	14,814	負債合計	49,441,891
(5) 回収不能見込額	△ 193,560	[純資産の部]	
流動資産合計	3,263,174	1 公共資産等整備国県補助金等	31,409,634
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	63,460,646
資産合計	133,516,228	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 11,272,743
		5 資産評価差額	476,800
		純資産合計	84,074,337
		負債及び純資産合計	133,516,228

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,446,437	13.1%	331,110	938,230	1,168,920	353,444	348,722	1,033,539	1,056,098	216,374			0
(2)退職手当等引当金繰入等	467,944	1.1%	13,013	52,338	123,164	35,064	19,472	162,852	59,203	2,838			0
(3)賞与引当金繰入額	261,775	0.6%	16,651	63,727	48,240	19,091	24,872	1,159	72,722	15,313			0
小計	6,176,156	14.9%	360,774	1,054,295	1,340,324	407,599	393,066	1,197,550	1,188,023	234,525			0
2 (1)物件費	4,433,216	10.7%	469,182	913,399	899,122	1,056,251	257,204	90,645	738,715	8,696			2
(2)維持補修費	352,200	0.8%	116,432	32,980	5,427	174,773	6,640	10,204	5,744	0			
(3)減価償却費	3,905,123	9.4%	1,775,556	598,707	206,930	778,988	289,048	134,348	121,546	0			
小計	8,690,539	20.9%	2,361,170	1,545,086	1,111,479	2,010,012	552,892	235,197	866,005	8,696	0		2
3 (1)社会保障給付	20,680,004	49.7%		141,648	20,538,230	126							
(2)補助金等	3,944,365	9.5%	9,694	114,913	2,348,055	88,651	274,222	37,489	1,067,780	3,561			0
(3)他会計等への支出額	550,902	1.3%	0	0	525,743	25,159	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	252,018	0.6%	30,500	1,600	33,028	42,455	133,425	0	11,010	0			0
小計	25,427,289	61.2%	40,194	258,161	23,445,056	156,391	407,647	37,489	1,078,790	3,561			0
4 (1)支払利息	840,613	2.0%									840,613		
(2)回収不能見込計上額	375,138	0.9%										375,138	
(3)その他行政コスト	69,682	0.2%	15	0	62,145	7,506	16	0	0	0			0
小計	1,285,433	3.1%	15	0	62,145	7,506	16	0	0	0	840,613	375,138	0
経常行政コスト a	41,579,417		2,762,153	2,857,542	25,959,004	2,581,508	1,353,621	1,470,236	3,132,818	246,782	840,613	375,138	2
(構成比率)			6.6%	6.9%	62.4%	6.2%	3.3%	3.5%	7.5%	0.6%	2.0%	0.9%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	990,254		62,069	106,401	479,187	202,897	4,229	988	42,417	0	57,219		0	34,847
2 分担金・負担金・寄附金	8,366,895		40,779	5,249	7,695,898	38,217	0	0	421	0	0		0	586,331
3 保険料	2,746,761				2,746,761									
4 事業収益	1,247,827		349,094	0	57,243	836,671	4,819	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	74,461		9	0	49,501	5,670	124	19,157	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,426,198		451,951	111,650	11,028,590	1,083,455	9,172	20,145	42,838	0	57,219		0	621,178
b/a	32.3%		16.4%	3.9%	42.5%	42.0%	0.7%	1.4%	1.4%	0.0%	6.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	28,153,219		2,310,202	2,745,892	14,930,414	1,498,053	1,344,449	1,450,091	3,089,980	246,782	783,394	375,138	2	△ 621,178

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,635,408	29,921,541	62,531,315	0	△ 11,293,009	475,561
純経常行政コスト	△ 28,153,219				△ 28,153,219	
一般財源						
地方税	6,313,374				6,313,374	
地方交付税	8,385,054				8,385,054	
その他行政コスト充当財源	1,309,273				1,309,273	
補助金等受入	14,617,204	2,475,726			12,141,478	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 83,996				△ 83,996	
公共資産除売却損益	21,297				21,297	
投資損失	△ 6,979				△ 6,979	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,186,132		△ 1,186,132	
公共資産処分による財源増		0	△ 367		367	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	646,152		△ 646,152	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 410,517		410,517	0
減価償却による財源増		△ 988,216	△ 3,313,770		4,301,986	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,205,069		△ 3,205,069	
出資の受入・新規設立	35,829			0	35,829	
資産評価替えによる変動額	△ 1,285					△ 1,285
無償受贈資産受入	2,524					2,524
その他	△ 147	583	△ 383,368	0	382,638	0
期末純資産残高	84,074,337	31,409,634	63,460,646	0	△ 11,272,743	476,800

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,394,053
物件費	4,451,740
社会保障給付	20,680,005
補助金等	4,494,222
支払利息	840,612
その他支出	805,810
支出合計	37,666,442
地方税	6,219,298
地方交付税	8,385,054
国県補助金等	12,003,650
使用料・手数料	937,227
分担金・負担金・寄附金	7,868,205
保険料	3,174,534
事業収入	1,248,811
諸収入	209,047
地方債発行額	978,497
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	255,028
その他収入	1,021,019
収入合計	42,300,370
経常的収支額	4,633,928

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,965,427
公共資産整備補助金等支出	252,018
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	23,185
支出合計	7,240,630
国県補助金等	2,540,287
地方債発行額	3,456,420
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,149
その他収入	87,490
収入合計	6,087,346
公共資産整備収支額	△ 1,153,284

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	438,296
基金積立額	105,923
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,023,199
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	427,611
支出合計	4,995,029
国県補助金等	73,301
貸付金回収額	444,044
基金取崩額	△ 7,639
地方債発行額	544,583
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	21,663
収益事業純収入	0
その他収入	599,760
収入合計	1,675,712
投資・財務的収支額	△ 3,319,317

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	161,327
期首資金残高	2,903,533
経費負担割合変更に伴う差額	△ 753
期末資金残高	3,064,107